

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2016年2月19日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・ロボ・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を含む世界のロボティクス関連企業の株式
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界のロボティクス関連企業の株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

iTrustロボ

運用報告書(全体版)

第2期

決算日：2018年2月19日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「iTrustロボ」は、2018年2月19日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 0120-56-1805

受付時間：委託者の営業日午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2016年2月19日	円 10,000	円 -	% -	% -	百万円 214
1期(2017年2月20日)	13,696	0	37.0	96.6	876
2期(2018年2月19日)	17,361	0	26.8	95.5	5,961

(注1) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率
		騰落率	
(期首) 2017年2月20日	円 13,696	% -	% 96.6
2月末	13,706	0.1	88.2
3月末	14,095	2.9	96.2
4月末	14,376	5.0	95.1
5月末	14,965	9.3	96.0
6月末	14,749	7.7	94.9
7月末	15,138	10.5	96.6
8月末	15,305	11.7	97.4
9月末	16,282	18.9	95.1
10月末	17,326	26.5	98.2
11月末	17,515	27.9	96.6
12月末	17,730	29.5	96.8
2018年1月末	18,591	35.7	95.2
(期末) 2018年2月19日	17,361	26.8	95.5

(注1) 騰落率は期首比です。

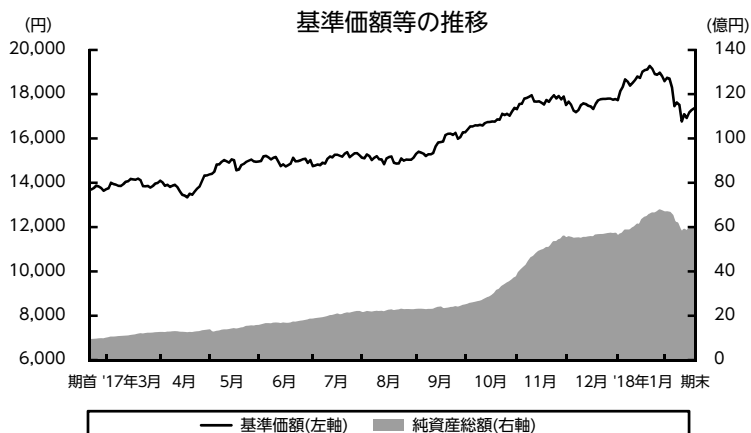
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2017年2月21日から2018年2月19日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、26.8%の上昇となりました。



○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
17/2/20	18/1/23	17/4/17	18/2/19
13,696円	19,273円	13,341円	17,361円

◇主な変動要因

- 上昇▲ ・実質的に組入れている安川電機（日本、電子装置・機器・部品）やインテュイティブサージカル（米国、ヘルスケア機器・用品）などの株価が上昇したこと
- 下落▼ ・円に対して米ドルが下落したこと

2. 投資環境

- ・世界の株式市場は、当期前半は欧米企業の良好な決算発表や主要経済指標の改善が好感されたこと、2017年3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において年内の利上げ予測が据え置かれたこと、フランスの大統領選挙で親欧州連合（EU）派のマクロン氏が勝利し、欧州の政治的不透明感が後退したことなどを背景に上昇基調が続きました。その後、各国中央銀行総裁による金融緩和の解除を示唆する発言や北朝鮮など地政学リスクの高まりなどが下落要因となり伸び悩む展開となりました。当期後半に入ると良好なマクロ経済指標の発表や市場予想を上回る欧米企業の決算発表などファンダメンタルズ（基礎的条件）が堅調であったほか、米税制改革法案が議会を通過したこと、石油輸出国機構（OPEC）とロシアが2018年末までの減産延長で合意したことを背景に原油価格が上昇したことを受けて上昇基調で推移しました。2018年2月上旬には、米債券利回りの急上昇を受けて株式市場が大幅に下落する場面も見られましたが、期末にかけては反発しており、期を通じては上昇となりました。
- ・為替市場では、当期前半は2016年の米大統領選挙にロシアが関与したとの疑惑や相次ぐ閣僚の辞任など、トランプ大統領による政権運営が不安定であり、減税や公共投資の拡大といった景気刺激的な政策の実現性を不安視する見方が強まったことなどを背景に、米ドルは円に対して下落しました。当期後半には米国の堅調な経済指標などを背景に米連邦準備制度理事会（FRB）が保有資産の圧縮を開始したことや米利上げ観測の高まりなどをを受けて、一時円安・ドル高基調となりました。しかし、2018年1月以降は、日本銀行の超長期ゾーンの買いオペが予想外の減額となったことが金融引き締め兆しと見られたことや、米財務長官がドル安は米国にとって良いことであると発言したこと、米債券利回りの急上昇を受けて株式市場が急落したことやボラティリティ指数が急上昇したことを背景にリスク回避の動きから円が買われたことなどをを受けて、期を通じては円高・ドル安となりました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・ロボ・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<ピクテ・ロボ・マザーファンドの組入状況>

主に日本を含む世界のロボティクス関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

◇組入上位10ヵ国・地域

【期首】

国・地域名	組入比率
米国	52.8%
日本	17.5%
ドイツ	6.5%
スイス	3.9%
オランダ	3.7%
フランス	3.7%
スウェーデン	3.0%
台湾	2.1%
イスラエル	1.9%
中国	1.5%

【期末】

国・地域名	組入比率
米国	56.9%
日本	20.1%
ドイツ	6.3%
スイス	4.0%
スウェーデン	3.0%
オランダ	2.6%
台湾	1.0%
フランス	0.7%
中国	0.7%
英国	0.6%

国・地域別では、米国や日本などの比率が上昇しました。一方、フランスや台湾などの比率が低下しました。

◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
資本財	26.0%
半導体・半導体製造装置	22.0%
ソフトウェア・サービス	20.1%
テクノロジー・ハードウェア/機器	15.6%
ヘルスケア機器・サービス	11.3%
耐久消費財・アパレル	1.0%
自動車・自動車部品	0.5%
医薬品・バイオテクノロジー	0.5%

【期末】

業種名	組入比率
資本財	29.1%
半導体・半導体製造装置	21.2%
ソフトウェア・サービス	18.5%
テクノロジー・ハードウェア/機器	15.3%
ヘルスケア機器・サービス	10.1%
医薬品・バイオテクノロジー	1.1%
耐久消費財・アパレル	0.8%

業種別では、資本財などの比率が上昇しました。一方、ソフトウェア・サービスなどの比率が低下しました。

(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
アルファベット	米国	インターネットソフト/サービス	4.6%
ファナック	日本	機械	4.5%
インテュイティブサージカル	米国	ヘルスケア機器・用品	4.0%
シーメンス	ドイツ	コンプロマリット	4.0%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.7%
インテル	米国	半導体・半導体製造装置	3.5%
クアルコム	米国	半導体・半導体製造装置	3.1%
KLAテンコール	米国	半導体・半導体製造装置	3.1%
日本電産	日本	電気設備	3.1%
キーエンス	日本	電子装置・機器・部品	3.1%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ファナック	日本	機械	4.7%
アルファベット	米国	インターネットソフト/サービス	4.6%
シーメンス	ドイツ	コンプロマリット	4.5%
クアルコム	米国	半導体・半導体製造装置	3.5%
インテュイティブサージカル	米国	ヘルスケア機器・用品	3.5%
ロックウェル・オートメーション	米国	電気設備	3.0%
ザイリンクス	米国	半導体・半導体製造装置	2.9%
キーエンス	日本	電子装置・機器・部品	2.8%
KLAテンコール	米国	半導体・半導体製造装置	2.7%
日本電産	日本	電気設備	2.7%



(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- － ファナック : ファクトリーオートメーション（生産自動化）などを提供するメーカー。数値制御（NC）装置で高いシェアを持つ。
- － アルファベット : グーグルを傘下にもつ持ち株会社。ウェブベースの検索、広告、地図などを子会社を通じて提供。人工知能（AI）や自動運転の研究・開発においても世界をリード。
- － シーメンス : ファクトリーオートメーション（生産自動化）、発電所の設計・建設、医療機器など、幅広い分野の工業製品、消費者向け製品事業を世界的に展開。
- － クアルコム : 無線通信機器メーカー。自社開発の無線通信規格（CDMA）ライセンスを所有、周波数分割多元接続の知的財産を他社に供与。
- － インテュイティブサージカル : 内視鏡機器を制御する手術システムなど医療分野のロボットに関する技術や商品の開発を行う。

などとなりました。

4. 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
	自 2017年2月21日 至 2018年2月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,361

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

ロボティクス関連企業は、少子高齢化を背景とした様々な社会的ニーズの高まりや技術革新の進展などを背景にロボットの実用化が急速に進む中、中長期的な成長が期待されます。

(2) 投資方針

ピクテ・ロボ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界のロボティクス関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<マザーファンド>

日本を含む世界のロボティクス関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。引き続き相対的にファンダメンタルズが健全で、安定したビジネスモデルを有する企業に注目していきます。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2017年2月21日~2018年2月19日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	15,814円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	227円 (111)	1.432% (0.700)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(111)	(0.700)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(5)	(0.032)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	16 (16)	0.100 (0.100)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式会社)	3 (3)	0.018 (0.018)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)	29 (23)	0.186 (0.148)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(3)	(0.019)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(3)	(0.019)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合計	275	1.736	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2017年2月21日から2018年2月19日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ・ロボ・マザーファンド	3,318,930	5,746,260	651,034	1,122,930

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	11,410,504千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,898,362千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.32

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄 (2017年2月21日から2018年2月19日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SIEMENS AG-REG(ユーロ・ドイツ)	22	345,153	15,653	INTEL CORP(アメリカ)	48	204,555	4,242
GOOGLE INC-CL C(アメリカ)	2	291,343	109,404	INFINEON TECHNOLOGIES AG(ユーロ・ドイツ)	62	189,389	3,038
XILINX INC(アメリカ)	35	273,994	7,614	ABB LTD-REG(スイス)	61	172,597	2,815
QUALCOMM INC(アメリカ)	38	253,935	6,680	NXP SEMICONDUCTORS NV(アメリカ)	13	169,864	12,255
ROCKWELL AUTOMATION INC(アメリカ)	11	240,075	20,619	INTUITIVE SURGICAL INC(アメリカ)	2	169,589	70,928
ファナック	9.2	226,754	24,647	GOOGLE INC-CL C(アメリカ)	1	164,965	104,078
ABB LTD-REG(スイス)	81	226,009	2,766	DASSAULT SYSTEMES SA(ユーロ・フランス)	14	163,240	11,261
EMERSON ELECTRIC CO(アメリカ)	29	204,573	6,886	SIEMENS AG-REG(ユーロ・ドイツ)	9	144,161	15,615
KLA-TENCOR CORPORATION(アメリカ)	16	195,552	11,534	SCHNEIDER ELECTRIC SE(ユーロ・フランス)	14	134,145	9,188
INTUITIVE SURGICAL INC(アメリカ)	3	195,428	49,375	KLA-TENCOR CORPORATION(アメリカ)	11	126,818	11,164

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2017年2月21日から2018年2月19日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社設定投資信託受益証券等の状況等 (2017年2月21日から2018年2月19日まで)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査 (2017年2月21日から2018年2月19日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2018年2月19日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ピクテ・ロボ・マザーファンド	623,239	3,291,135	5,931,283

(注) 単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成

(2018年2月19日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ・ロボ・マザーファンド	5,931,283	98.5
コール・ローン等、その他	91,217	1.5
投資信託財産総額	6,022,500	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ・ロボ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (6,099,975千円) の投資信託財産総額 (7,914,831千円) に対する比率は77.1%です。

(注3) ピクテ・ロボ・マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=106.30円、1英ポンド=149.28円、1ユーロ=132.08円、1スイスフラン=114.60円、1スウェーデンクローネ=13.36円、1新台幣ドル=3.67円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年2月19日現在)

項目	当期末
(A)資産	6,022,500,553円
コール・ローン等	91,217,053
ピクテ・ロボ・マザーファンド(評価額)	5,931,283,500
(B)負債	60,794,951
未払解約金	28,629,429
未払信託報酬	31,519,651
未払利息	249
その他未払費用	645,622
(C)純資産総額(A-B)	5,961,705,602
元本	3,433,933,809
次期繰越損益金	2,527,771,793
(D)受益権総口数	3,433,933,809口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,361円

■損益の状況

当期(自2017年2月21日 至2018年2月19日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 27,163円
支払利息	△ 27,163
(B)有価証券売買損益	202,668,181
売買益	431,750,275
売買損	△ 229,082,094
(C)信託報酬等	△ 43,363,390
(D)当期損益金(A+B+C)	159,277,628
(E)前期繰越損益金	44,743,546
(F)追加信託差損益金	2,323,750,619
(配当等相当額)	(662,655,264)
(売買損益相当額)	(1,661,095,355)
(G)計(D+E+F)	2,527,771,793
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,527,771,793
追加信託差損益金	2,323,750,619
(配当等相当額)	(667,276,335)
(売買損益相当額)	(1,656,474,284)
分配準備積立金	204,021,174

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	640,217,557円
期中追加設定元本額	4,830,876,005円
期中一部解約元本額	2,037,159,753円
(注2) 1口当たり純資産額	17,361円

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第2期計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,890,838円)、費用控除後の有価証券等損益額(138,386,790円)、信託約款に規定する収益調整金(2,323,750,619円)および分配準備積立金(44,743,546円)より分配対象収益は2,527,771,793円(10,000口当たり7,361円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注5) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用は、当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.60%以内の額です。

<お知らせ>

投資対象となる投資信託証券について、投資制限の範囲に係る規定を明確化するため、所要の約款変更を行いました。

ピクテ・ロボ・マザーファンド

運用状況のご報告

第2期（決算日：2018年2月19日）
（計算期間：2017年2月21日～2018年2月19日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・ロボ・マザーファンド」は、「iTrustロボ」および「ピクテ・ロボ・ファンド（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本を含む世界のロボティクス関連企業の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
(設定日) 2016年2月19日	円 10,000	% -	% -	百万円 214
1期(2017年2月20日)	13,996	40.0	97.1	4,203
2期(2018年2月19日)	18,022	28.8	96.0	7,877

(注1) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率
		騰落率	
(期首) 2017年2月20日	円 13,996	% -	% 97.1
2月末	14,011	0.1	88.7
3月末	14,428	3.1	96.7
4月末	14,734	5.3	95.6
5月末	15,362	9.8	96.5
6月末	15,157	8.3	95.4
7月末	15,579	11.3	97.1
8月末	15,771	12.7	97.9
9月末	16,803	20.1	95.6
10月末	17,909	28.0	98.4
11月末	18,128	29.5	96.4
12月末	18,371	31.3	96.9
2018年1月末	19,291	37.8	95.5
(期末) 2018年2月19日	18,022	28.8	96.0

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2017年2月21日から2018年2月19日まで)

1. 基準価額の推移

当期の基準価額は、28.8%の上昇となりました。



○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
17/2/20	18/1/23	17/4/17	18/2/19
13,996円	19,994円	13,662円	18,022円

◇主な変動要因

- 上昇↑ ・ 組入れている安川電機（日本、電子装置・機器・部品）やインテュイティブサージカル（米国、ヘルスケア機器・用品）などの株価が上昇したこと
- 下落↓ ・ 円に対して米ドルが下落したこと

2. 投資環境

3ページをご参照ください。

3. 組入状況

4ページをご参照ください。

4. 今後の運用方針

6ページをご参照ください。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2017年2月21日~2018年2月19日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	16,295円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 (株 式)	15円 (15)	0.092% (0.092)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	3 (3)	0.017 (0.017)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用)	23 (22)	0.138 (0.138)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、信託事務の処理に要するその他の諸費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合計	41	0.247	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■当期中の売買および取引の状況 (2017年2月21日から2018年2月19日まで)

株式

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
国内	上場	千株 179	千円 987,620	千株 87	千円 500,297	
	アメリカ	百株 6,025 (79)	千米ドル 40,725 (-)	百株 4,044 (-)	千米ドル 25,169 (9)	
外国	イギリス	91	千英ポンド 221	50	千英ポンド 109	
	ユーロ	ドイツ	704	千ユーロ 4,200	750	千ユーロ 2,909
		フランス	150	1,196	290 (-)	2,287 (12)
		オランダ	79	1,046	40	582
	スイス	821	千スイスフラン 2,068	625 (-)	千スイスフラン 1,737 (1)	
	スウェーデン	1,039	千スウェーデンクローネ 18,562	644	千スウェーデンクローネ 11,998	
	台湾	1,200	千新台幣ドル 18,085	830	千新台幣ドル 14,210	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	11,410,504千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,898,362千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.32

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■主要な売買銘柄 (2017年2月21日から2018年2月19日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SIEMENS AG-REG(ユーロ・ドイツ)	22	345,153	15,653	INTEL CORP(アメリカ)	48	204,555	4,242
GOOGLE INC-CL C(アメリカ)	2	291,343	109,404	INFINEON TECHNOLOGIES AG(ユーロ・ドイツ)	62	189,389	3,038
XILINX INC(アメリカ)	35	273,994	7,614	ABB LTD-REG(スイス)	61	172,597	2,815
QUALCOMM INC(アメリカ)	38	253,935	6,680	NXP SEMICONDUCTORS NV(アメリカ)	13	169,864	12,255
ROCKWELL AUTOMATION INC(アメリカ)	11	240,075	20,619	INTUITIVE SURGICAL INC(アメリカ)	2	169,589	70,928
ファナック	9.2	226,754	24,647	GOOGLE INC-CL C(アメリカ)	1	164,965	104,078
ABB LTD-REG(スイス)	81	226,009	2,766	DASSAULT SYSTEMES SA(ユーロ・フランス)	14	163,240	11,261
EMERSON ELECTRIC CO(アメリカ)	29	204,573	6,886	SIEMENS AG-REG(ユーロ・ドイツ)	9	144,161	15,615
KLA-TENCOR CORPORATION(アメリカ)	16	195,552	11,534	SCHNEIDER ELECTRIC SE(ユーロ・フランス)	14	134,145	9,188
INTUITIVE SURGICAL INC(アメリカ)	3	195,428	49,375	KLA-TENCOR CORPORATION(アメリカ)	11	126,818	11,164

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2017年2月21日から2018年2月19日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査 (2017年2月21日から2018年2月19日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2018年2月19日現在)

(1) 国内株式 上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
機械(16.0%)			
SMC	1.3	2.5	118,200
ダイフク	13.8	20	134,800
電気機器(84.0%)			
三菱電機	15.7	69.4	130,020
安川電機	41.8	35.9	177,705
日本電産	12.1	12.8	210,112
オムロン	11.9	20.4	128,316
横河電機	20.1	42.3	94,371

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
キーエンス	2.9	3.4	217,532
ファナック	8.5	13.2	371,712
合計	株数・金額	128	219
	銘柄数<比率>	9銘柄	9銘柄
			<20.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(2) 外国株式
上場・登録株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
EMERSON ELECTRIC CO	－	134	978	104,046	資本財	
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	4	12	796	84,629	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ROCKWELL AUTOMATION INC	37	118	2,204	234,372	資本財	
ROPER TECHNOLOGIES INC	27	25	713	75,837	資本財	
STRYKER CORP	71	118	1,891	201,075	ヘルスケア機器・サービス	
TERADYNE INC	220	340	1,476	156,913	半導体・半導体製造装置	
3D SYSTEMS CORP	－	256	260	27,672	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TWILIO INC - A	－	163	542	57,661	ソフトウェア・サービス	
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	87	55	678	72,170	ヘルスケア機器・サービス	
TE CONNECTIVITY LTD	46	137	1,403	149,221	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MOBILEYE NV	158	－	－	－	ソフトウェア・サービス	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	142	256	1,382	146,963	資本財	
(アメリカ・・・米国店頭市場)						
ALIGN TECHNOLOGY INC	19	23	603	64,135	ヘルスケア機器・サービス	
ALPHABET INC-CL C	20	31	3,422	363,795	ソフトウェア・サービス	
ANSYS INC	64	86	1,425	151,519	ソフトウェア・サービス	
ASPEN TECHNOLOGY INC	63	126	958	101,930	ソフトウェア・サービス	
AUTODESK INC	63	112	1,274	135,518	ソフトウェア・サービス	
CADENCE DESIGN SYS INC	288	257	1,009	107,272	ソフトウェア・サービス	
COGNEX CORP	77	137	769	81,793	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HOLOGIC INC	149	325	1,278	135,945	ヘルスケア機器・サービス	
IPG PHOTONICS CORP	48	42	1,024	108,925	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
INTEL CORP	359	159	728	77,420	半導体・半導体製造装置	
INTUITIVE SURGICAL INC	20	61	2,565	272,740	ヘルスケア機器・サービス	
IROBOT CORP	70	88	586	62,294	耐久消費財・アパレル	
KLA-TENCOR CORPORATION	130	186	2,004	213,066	半導体・半導体製造装置	
LAM RESEARCH CORP	－	78	1,465	155,803	半導体・半導体製造装置	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	135	221	1,850	196,685	半導体・半導体製造装置	
NUANCE COMMUNICATIONS INC	376	550	917	97,537	ソフトウェア・サービス	
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	425	663	1,496	159,053	半導体・半導体製造装置	
QUALCOMM INC	204	397	2,575	273,770	半導体・半導体製造装置	
SPLUNK INC	97	168	1,559	165,745	ソフトウェア・サービス	
SYNOPSYS INC	47	176	1,574	167,349	ソフトウェア・サービス	
XILINX INC	64	324	2,176	231,365	半導体・半導体製造装置	
HOLLYSYS AUTOMATION TECHNOLO	317	193	502	53,467	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
STRATASYS LTD	97	－	－	－	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NXP SEMICONDUCTORS NV	134	97	1,153	122,602	半導体・半導体製造装置	
通貨小計	株数・金額	4,073	6,134	45,252	4,810,304	
	銘柄数<比率>	32	34	－	<61.1%>	

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス・・・英国市場)	百株	百株	千英ポンド	千円		
AVEVA GROUP PLC	73	115	328	49,046	ソフトウェア・サービス	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	73 1	115 1	328 -	49,046 <0.6%>	
(ユーロ・・・ドイツ)			千ユーロ			
DUERR AG	33	52	556	73,483	資本財	
KRONES AG	29	41	467	61,712	資本財	
SIEMENS AG-REG	115	243	2,711	358,158	資本財	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	206	-	-	-	半導体・半導体製造装置	
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	384 4	338 3	3,735 -	493,354 <6.3%>	
(ユーロ・・・フランス)						
SCHNEIDER ELECTRIC SE	76	-	-	-	資本財	
DASSAULT SYSTEMES SA	105	41	434	57,431	ソフトウェア・サービス	
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	181 2	41 1	434 -	57,431 <0.7%>	
(ユーロ・・・オランダ)						
ASML HOLDING NV	-	39	609	80,563	半導体・半導体製造装置	
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	- -	39 1	609 -	80,563 <1.0%>	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	566 6	419 5	4,780 -	631,348 <8.0%>	
(スイス・・・スイス市場)			千スイスフラン			
ABB LTD-REG	416	620	1,464	167,864	資本財	
U-BLOX AG	8	-	-	-	半導体・半導体製造装置	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	424 2	620 1	1,464 -	167,864 <2.1%>	
(スウェーデン・・・ストックホルム市場)			千スウェーデンクローネ			
ELEKTA AB-B SHS	276	482	3,564	47,627	ヘルスケア機器・サービス	
SKF AB-B SHARES	359	464	7,988	106,729	資本財	
HEXAGON AB-B SHS	44	129	6,322	84,473	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	680 3	1,075 3	17,876 -	238,830 <3.0%>	
(台湾・・・台湾市場)			千新台幣ドル			
DELTA ELECTRONICS INC	1,050	1,600	21,600	79,272	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TUNG THIH ELECTRONIC CO LTD	180	-	-	-	自動車・自動車部品	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,230 2	1,600 1	21,600 -	79,272 <1.0%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,048 46	9,965 45	- -	5,976,665 <75.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) 一印は組入れがありません。

■投資信託財産の構成

(2018年2月19日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 7,559,435	% 95.5
コール・ローン等、その他	355,396	4.5
投資信託財産総額	7,914,831	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産(6,099,975千円)の投資信託財産総額(7,914,831千円)に対する比率は77.1%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=106.30円、1英ポンド=149.28円、1ユーロ=132.08円、1スイスフラン=114.60円、1スウェーデンクローネ=13.36円、1新台幣ドル=3.67円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年2月19日現在)

項目	当期末
(A) 資産	7,914,831,070円
コール・ローン等	350,886,680
株式(評価額)	7,559,435,147
未収入金	351,680
未収配当金	4,157,563
(B) 負債	36,895,303
未払金	36,894,668
未払利息	635
(C) 純資産総額(A-B)	7,877,935,767
元本	4,371,225,039
次期繰越損益金	3,506,710,728
(D) 受益権総口数	4,371,225,039口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,022円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額 3,003,074,775円

期中追加設定元本額 4,295,120,223円

期中一部解約元本額 2,926,969,959円

(注2) 1口当たり純資産額 1,8022円

(注3) 期末における元本の内訳

iTrustロボ 3,291,135,002円

ピクテ・ロボ・ファンド(適格機関投資家専用) 1,080,090,037円

■損益の状況

当期(自2017年2月21日 至2018年2月19日)

項目	当期
(A) 配当等収益	46,846,566円
受取配当金	46,879,258
受取利息	183,488
支払利息	△ 216,180
(B) 有価証券売買損益	984,772,075
売買益	1,369,939,300
売買損	△ 385,167,225
(C) その他費用等	△ 6,912,508
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,024,706,133
(E) 前期繰越損益金	1,200,164,859
(F) 追加信託差損益金	3,087,939,777
(G) 解約差損益金	△ 1,806,100,041
(H) 計(D+E+F+G)	3,506,710,728
次期繰越損益金(H)	3,506,710,728

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

投資対象となる投資信託証券について、投資制限の範囲に係る規定を明確化するため、所要の約款変更を行いました。